

# なぜ今、「令和日本型教育か」を考える

内山雄平

## 1、はじめに

中央教育審議会は、2021年1月26日「令和日本型学校教育」をめざしてすべての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの実現（答申）を公表した。その姿を①個別最適な学びと②協働的な学びとし、この2つを組み合わせることで今後の教育を進めるとしている。

2020年、改訂指導要領が本格実施（中21年、高22年から）され、「主体的・対話的で深い学び」の具現化が始まったばかりの今、新たに「個別最適な学び」を打ち出した背景は何か、子どもをどこに導こうとしているのか、児美川孝一郎氏（法政大）の諸論文・講

演や子安潤氏（中部大）の講演等を参考に、抱えている問題を考えてみたい。

## 2、背景は何か

### —民間企業による公教育の参入

(1) 財界のめざすべき将来の社会像— Society5.0の実現と教育のあり方

Society5.0とはこれまでの人類社会を、Society1.0「狩猟時代」、Society2.0「農耕社会」、Society3.0「工業社会」、Society4.0「情報社会（現在）」、次に到来する将来社会であるとする。

この社会では、ICT（情報通信技術）、AI（人工知能）、IoT（すべてのものがインターネットでつながる）、

ビッグデータ、ロボット工学等の技術の高度な発展によって、これまでよりも飛躍的に快適な社会生活が実現する（超スマート社会）とともに、経済発展と社会的課題の解決が両立可能とされる。

この用語を提案したのは2016年4月の「第5期科学技術基本計画」の審議委員である前経団連会長の中西弘明氏であったと言われる。アベノミクスのもとで長期不況が続く中、経済界が新たな成長産業の創出と市場開拓として位置づけたSociety 5.0を、政府は2017年5月「未来投資戦略2017」において成長戦略として閣議決定し、国家戦略とした。

「経産省は省内の教育産業室を作り「未来の教室」(註1)とEdTech教育技法(註2)研究会という推進体制を作った。「未来の教室」とは、学校教育は解体してもよい、社会にはいっぱい教育の場があるという。「EdTech」で、ICTを使ってAIも活用すれば教科学習の個別最適化が図られ、従来のように、教師が子どもたちに教えている時間より少なくなり、浮いた時間で探求的な学びをすることとしている。その学びの中心は、STEMA教育(Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学)、Art(芸術)、Mathemat

ics(数学))を組み合わせ、課題解決的に学ぶ教育」をめざしている」(児美川孝一郎・民教連交流研究会講演2020年12月12日)。

(註1) ICTの徹底活用、産業界と連携した学びより、学校だけでなく社会全体を「教室」(学びの空間)と見なす。

(註2) EducationとTechnologyを組み合わせた造語

(2) 文科省の「Society 5.0」に向けた人材育成

一方、文科省も経産省に追随する形で国家戦略となったSociety 5.0の実現に向け、大臣懇談会および省内タスクフォース(特別な任務を遂行するチーム)を作り、18年6月「Society 5.0に向けた人材育成」社会が変わる、学びが変わる」という報告書の中で、学習の個別最適化を目標に掲げた。

答申による説明では、「子どもの学び」は、子ども一人ひとりの特性や学習進度、学習到達度等に応じ、指導方法・教材や学習時間等の柔軟な提供・設定を行うなどの「指導の個別化」が必要であり、教師が子ども一人ひとりに応じた学習活動や学習課題に取り組む機会を提供することで、子ども自身が学習が最適とな

るように調整する「学習の個性化」も必要である、とした。

これら「指導の個別化」と「学習の個性化」を教師視点から整理した概念が「個に応じた指導」であり、この「個に応じた指導」を学習者視点から整理した概念が「個別最適な学び」であると、定義している。個別最適な学びの一つは学習の履歴を集め、二つ目はICTとりわけATを活用した学びを実現するとしている（「答申」P17～18）。

翌19年6月の報告書では、最新のテクノロジーと「教育ビッグデータ（子どもの学習履歴など）の効果的活用によって「誰一人取り残さない、公正に個別最適化された学び」の実現が期待されるとした。（新時代の学びを支える先端技術活用推進方策・最終まとめ）。

さらに、同年12月「GIGAスクール構想」（註3）が打ち出され、児童生徒一人ひとり1台端末コンピュータ実現し、高速大容量のネットワークで繋いでSIMA教育をすすめる動きである。

（註3）「Global and Information Gateway for All」の略で、その目的は子どもたち一人ひとりの個性に合わせた教育の実現、教職員の業務を支援する「統合

系校務支援システム」の導入で、教員の働き方改革につなげる狙いもある。

23年度が目標だった一人1台端末への前倒しで、家庭でのオンライン学習支援を含め20年度補正予算で増強された。

しかし、「現状では、ICTならびにオンライン授業では不可能な点が多く、学校における授業づくりに当たっては『個別最適な学び』と『協働的な学び』の要素が組み合わせられて実現されていく」（「答申」P19）とし、これを『対面指導と遠隔・オンライン教育とのハイブリット化（異なった要素を組み合わせたもの）』と呼ぶ（子安潤・第24回子どもと教科書全国ネット21総会講演）。

それは、「コロナ禍のなかで、経産省はデジタル化を軸にSociety 5.0をすすめるビジネスチャンスと捉えるのに対し、文科省は少し考え方を直し『個別最適な学び』と『協働的な学び』を並べて言いはじめてきた点である。学校のありがたを子どもも教師も親も実感し、学校をそう簡単になくせない。学校は学習を保障する場だけではなく、特別活動も含んで教科外の活動も保障しており、福利的な機能を担っている。

とはいえ、Society5.0に向けた教育改革を進めようという点では経産省と同じで、すすめ方の違いである」とする（児美川前掲講演）。

### 3. 子どもたちをどこに

#### 導こうとしているか

このような、「Society5.0に向けた人材育成」は、子どもたちをどこに導こうとしているか、全日本教職員組合の第一次討議資料（「GIGAスクール構想」など「教育のICTについて」2021年3月24日）から考えて見たい。

すでに、文科省は2021年4月から全国の公立小中学校に「一人1台端末」を配備し、「GIGAスクール構想」にもとづいたICT活用を促進しており、このICTを活用した「個別最適な学びと協働的な学び」は、以下の問題を孕んでいると指摘する。

第1点は「個別最適な学び」は「孤立した学び」に陥る危険性がある。

国連子どもの権利委員会（\*2）が日本政府に対し厳しく改善を求めるような競争的な環境のもとでは、

「個別最適な学び」は「孤立した学び」となり、結果

的に「身の丈に合った」教育となる危険性がある。ひとり一人がPCに向かい、AIのアルゴリズムにより、個別に「最適化」された学びに陥ることが危惧される。

第2点は学びのデータなどあらゆる個人情報や蓄積・管理・活用されること。

中教審答申は「教育データの蓄積・分析・利活用」を強調している。すでに小学校から「キヤリアパスポート」として学びの記録を蓄積し、「eポートフォリオ」（高校の活動記録をデジタル化して残すシステム）などが入試に活用されている。ICTによる学習履歴や学校健康診断データの蓄積と活用（\*5）がすすめられようとしている。

学習履歴や健診結果などの個人情報や保護される権利は基本的な人権である。考え方の変容や人間性・態度などについて、幼児教育から高等教育までの個人の内面に関わる個人情報やビッグデータに蓄積し、民間教育産業のみならず、IT企業や国・行政が利活用することを可能とすることには大きな危険性がある。子どもたちに「デジタルトウー」（\*6）を押しつけることになりかねない。

第3点は子どもたちの心と体へ深刻な影響を与える。

ICTの活用推進は、インターネットやSNS利用の促進につながり、子どもの生活や健康に重大な影響を与える。この間、スマホやICT端末インターネットの過度な利用による依存症や精神状態への影響、または、脳や視覚神経の発達などへの影響に関する多くの研究が発表されている。（\*7）しかし、中教審答申において「児童生徒の健康面への影響にも留意する必要がある」とするのみで、その実態把握の手立てや対策は示されていない。

第4点は間教育産業の歯止めない参入、指導方法の画一化の恐れがあること。

公教育への民間教育産業の歯止めない参入を招く危険性がある。同時に、子どもや地域の実態から出発した多様な柔軟な授業づくりが困難となることが懸念される。デジタル教科書や既成のデジタル教材活用推進により、これまで蓄積されてきた指導方法などが排除され、特定の指導方法に画一化される可能性がある。第5点は特定の教育内容の押しつけ、教育格差を拡大する。

ICTの活用促進とあわせて、STEAM教育プログラム（\*9）や小学校からのプログラミング教育などが

推進されている。財界の求める「人材」づくりにシフトした特定の教育内容を押しつける。昨年のコロナ禍における休校期間でも、双方方向のオンライン学習の実施は約4%にとどまり、家庭での通信環境の格差がそのまま学びの格差につながる危険性がある。高校での機器購入自己負担（\*10）やBYOD（\*11）をすすめる動きは、家庭の教育費負担増になるとともに、教育格差拡大につながる。

#### 《注釈》

\*2、「社会の競争的な性格により子ども期と発達が害されることなく、その子ども期を享受することを確保するための措置をとること」「あまりにも競争的な制度を含むストレスフルな学校環境から子どもを解放すること」（国連子どもの権利委員会2019年勧告）。

\*5、PHR(Personal Health Record)：生まれてから学校・職場など生涯にわたる個人の健康等情報をマインポータル等を用いて電子記録として本人や家族が正確に把握するための仕組み。

\*6、デジタルタトゥー：一旦インターネットで公開

なぜ今、「令和日本型教育か」を考える

例 1. 「スマホ等の使用時間と両眼視機能低下の関係」  
(日本眼科期学会 2018)

校種	調査時期	年齢	スマホ等平均使用時間	抑制(片眼視傾向)人数と率
高校	2014年	15~17歳	約160分(2時間40分)	27.0%
高校	2017年	15~17歳	約225分(3時間45分)	47.9%

例 2. 「中高生のインターネット依存度テストによる  
インターネットの依存度」

	中学(女)	中学(男)	高校(女)	高校(男)
問題使用疑いレベル	51.6%	45.80%	58.50%	52%
依存疑いレベル	6.2%	5.10%	5.20%	3.90%

(国立久里浜医療センター)

\* 7、例1および例2を参照

された書き込みや個人情報などが、一度拡散してしまつと、完全に削除するのが不可能であることを、タトゥーを完全に消すことが不可能であることに例えた比喩表現

例 3: 「長時間使用により成績の低下した子どもの脳の中を脳画像検査で明らかにした。その結果、3年間

おいて2回撮影した画像を比較したところ、前頭前野を中心に脳内の6領域以上の部位に、発達遅れが確認できた。スマホ等の長時間使用との因果関係が明らかになった。」(東北大学加齢医学研究所)

例 4: WHO(世界保健機関)は、国際疾病分類に「ゲーム依存症」を認定。(2019年承認、2022年から実効) 主な診断基準 ①ゲームをする時間や頻度を自分でコントロールできない、②日常生活でゲームを他の何よりも優先させる、③生活に問題が生じてもゲームを続けエスカレートさせる

\* 9、STEAM教育: Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学)、Mathematics(数学)を統合的に学習するSTEAM教育に、さらにArts(リベラル・アーツ)を統合する教育手法

\* 10、高校での設置費用負担: 設置者負担16自治体、保護者負担を原則15自治体、検討中11自治体(文科省2021年3月)

\* 11、BYOD: Bring your own device. 従業員が個人保有の携帯用機器を職場に持ち込みそれを業務に使用

するよう。

## 5、Soceity5.0型教育の「J」が問題か

このように、Soceity5.0の実現には、そのための人材育成が不可欠とされ、今後の教育の方向性は「人格の完成」ではなく、財界の望む「人材」育成にある。これまでの教育を大きく舵を切ろうとしている。以下の問題点を挙げたい。

①AIに導かれた個別最適化された学びは、「孤立した学び」に陥り、学習は自己責任と見なされる。教室でみんなが議論しあう豊かな学びはできなくなる。

②東北大学加齢医学研究所は、長時間のネット使用と脳の発達遅れとの因果関係を明らかにした。子ども視神経にも影響がでており、今後ますます使用頻度が多くなる事が予想され、非常に危惧される。

③「大学入試改革」の2本柱として2020年度から大学入学共通テストでの導入を狙った英語民間試験と記述問題。民間企業に丸投げでアルバイトにも採点を任せるしくみに、公正性を欠くとして、東京都内高校生たちが導入の中止の運動をあげ（全国から42000人分の署名）、国会を動かし阻止した。

民間教育産業に委ねる結果は、子どもたちに何をもたすかこの一例でも示している。

Soceity5.0に向けての人材育成は、教育産業の公教育へ参入を拡げ、生徒・保護者から膨大利益を上げつつ、公教育にとって変わる一層の公教育の縮小・民営化の道を突き進む恐れがある。

私の小学生の孫は、昨年から地域の少年野球クラブに入り、学校や家庭では得られないような体験をしている。入った当初、監督からお孫さんは、「『協調性』が足りない、近頃の子どもはみんなそうだ。学校で教えてくれないのでしょうか」といわれ、ショックを受けた。

地域（集落）に子どもの数が少なくなり、集団で互いに協力し合い、助け合いながら遊ぶ機会を失い、ひとりでも出来る○○ゲームやスマートフォン操作などに変わった。

Soceity5.0に向けて学校や家庭でICTと一人を取り組む個別最適化な学びは、ますます他との協力・協働が失われる。映像ではない、人間関係の大切さを認識出来る学びの保障を追求したい。

〔参考文献〕

- ・「令和の日本型学校教育」の構築を目指して（答申）  
令和3年1月26日 中央教育審議会
- ・「にいがたの教育情報」132号2020年7月  
にいがた県民教育研究所
- ・「会報NO. 278」2020年3/4月 全国農業  
教育研究会
- ・「女性のひろば」2021年5月号
- ・子どもと教科書全国ネット21 2021年度総会 記  
念講演「事務局通信」別冊
- ・「クレスコ」238号 2021年1月
- ・「前衛」4月号NO. 999 2021年

（うちやま ゆうへい・所員）

「#教師のバトン」

文科省がはじめた、「#教師のバトン」。およそ1か月で、22万件の意見が寄せられた。そして、教員志望の学生には、学校のあまりにも過酷な現実を伝える機会となった。

「4月の超過勤務は100時間超。初めての学年を受け持つのに、教材研究に十分な時間が取れない」（小学校）

「まだ中学校教員になって3週間も経ってないけど、正直この1年で辞めようかなって思っている。

理由は部活動。学級経営で頭がいっぱいで教材研究もろくに出来ないのに、放課後休日は部活動って意味わからん」（中学校）

「無理やり『定時に帰る日』を設定されて『持ち帰り残業』または『隠れ残業』。タイムカードに記載されず」

「仕事を減らすどころか増やし、人員はほぼ変わらず：それでいて早く帰れ！？勤務時間の過少申告と改竄の嵐が吹き荒れ始めた」等々。

教育環境を悪化させた、教育行政を司る文部科学省をはじめとする行政機関にこそ、このバトンを引き受け、現状改善の糧としてもらいたい。

（和澄）